むすびにかえて

2015 年の 3 月になり、震災から 5 年目に突入した。震災当時、被災地福島県いわき市の福島工業高等専門学校に勤務していた松本が研究室所属の学生らの手を借りてアンケートやヒアリング調査に着手したのは、市内各所に多数の避難所があり、まだ混乱から抜け切れていない 4 月であった。あの 3 月 11 日にあった大地震とそれに続く大きな余震の後でも、「まさか福島沿岸に津波は来ないだろう」と高をくくっていた。あちこちの津波被害を伝える NHK ラジオを聴きながら、大渋滞のなか 3 時間以上かけて学生らを送り届けた後、自宅付近にある駐車場（当時は市内南部に位置する東田町の 6 号バイパス近くに住んでいた）をみた。そうしたら、自分の車にも津波被害の痕跡があったのである。この後の経緯は他所で書いたので詳細は省くが、いずれにせよ「大変なことになったなぁ」と感じたものである。

4 月に話を戻そう。4 月上旬に新学期が始まるはずであった勤務校（福島高専）も、常磐線の復旧や学生だけでなく教職員も被災したことなどもあり、5 月連休明けに開始することになった。その間、八戸から陸前高田までの三陸沿岸を車で走ったりしたが、その地に降り立って自分の眼ではじめてみて、その被害の甚大さと被災エリアの広大さにあらためて驚いたことは今でも忘れない。4 月 11 日、12 日に市内南部で発生した地震の影響もあり自宅もガタガタになり、学校が始まるまでは東京・多摩にある実家を拠点としていたため、とりたてて調査や研究に着手することもなかった（いわき市事業の報告書と 2010 年秋に実施した盛岡市町内会調査の報告書は実家に避難しているときにとりまとめたが）。あまりの被害の大きさに「その気力もなかった」というのが正直なところかもしれない。

しかしながら、発災直後から福島県内の避難所において、ボランティアの傍ら、聞き取り調査を進めつつあった吉原直樹氏（2011 年春から東北大学から大妻女子大学へ異動）から発せられる「コミュニティはなかった」という現実と、「原発事故は長期避難者を生み出す。それを研究者として記録すべきである」という励ましが、松本をいわき市内（もっといえば浜通り地方の）調査・研究へと突き動かした動因だと、今となっては思っている。

いわき市関係各所の調整・許可を得て、まずは避難所へのアンケート調査を実施し、その回答者のなかから「個別回答可」の人たちを対象にしたヒアリング調査を行うことになった。それらを通じてわかったことは「やはり」というべく、「避難時にコミュニティは機能しなかった（そもそもコミュニティ自体の存在が形骸化していたことも多い）」という事実であった。また、「（こんな大きい）津波なんて来るとはまったく思わなかった」という人たちがほとんどだったこと、更にいえばそうした記載が市史や町史においては、あったとしてもさほど強調されていなかったのである。

こうした調査の初期段階の結果をふまえて、2011 年度にはコミュニティとローカルナレッ

ジ（民衆知）の関わりを探求することになった。主に前者についてはいわき市の事業経費から、後者は福島高専の校長戦略経費から、それぞれ調査研究費の支援を受けつつ、少しずつではあるものの、遠藤一幸や大勝陽平（いずれも当時専攻科 2 年生）をはじめとした松本研究室のメンバーらと進めていたのである。この研究の転機（の一つ）になったのが、本研究課題となる「被災自治体における防災・防犯コミュニティ構築とローカルナレッジ形成に関する研究」が科学研究費補助金として採択されたことによる。これにより、2012 年に入ってもまだいわき市内に避難する双葉郡出身者への調査が可能になったのである。そこで当時、松本研究室に所属していた菅野瑛大（当時本科 5 年生、2015 年 4 月から横浜国立大学大学院に進学）の紹介を受けて、彼の出身である双葉郡楢葉町、隣接する富岡町への全世帯を対象としたアンケート調査を行うことになった。

何故に津波被害を受けたいわき市内沿岸部だけに調査対象範囲を限定しなかったのか。それは原発事故収束の「方向性」が（その着地点、廃炉の時期はさておき）ある程度、示されつつあるなかで、原発事故の避難者に対するまなざしはメディアをはじめとしていわば「好奇」なものとして取りあげられていたことに、避難者が多いという意味で渦中にあるいわき市に住んでいるものとして憤りを感じていたからである。

こうした視線はメディアだけではない。先の吉原氏も各所で言及しているように、情緒的ともいえる「鎮魂」にまつわる諸言説、「コミュニティ」や「絆」の礼賛などといった、研究者としておおよそ客観性から遠く離れた議論があまりにも多かったこともある。とりわけ原発事故の避難者に対しては、「原子力」という震災前からあったテーマの特殊性、そして研究者として自身の差別化を図るという戦略からか、アドホックな事象をあたかも普遍的な出来事として論を展開する「針小棒大」型や、そこに住まう人びとで形成された（であろう）論理から飛躍・断絶した社会論を展開する「誇大妄想」型まで、そこから距離を置いていたものにとって実に百花繚乱の様相を呈しているように感じた。

福島高専はその立地上、電力関係の仕事に従事する関係者を持つ学生が数多く在籍するともに、原発事故後、それこそ諸悪の根源とも喧伝された「東京電力」は一部の優秀な学生にとっては目標とすべき就職先でもあった。その全ての人たちと知り合う手段は当然ながらないのだが、その（ごく）一部の彼ら／彼女らと教師として日常的に接するものとしては、到底そのような「フクシマ」言説を無批判に受け入れることは出来なかった。しかし、だからといって事実や現実からかけ離れたところでの議論では先の隘路に陥るのは必定である。そこで、「地元の学校に勤務するもの」として、避難者をはじめとした人びとの生活（とその周辺）の記録を、出来るだけ「客観的」に行おうと考えるに至ったのである。これが楢葉・富岡町へとフィールドを拡げた理由（の一つ）といえる。

もう一つのフィールドの豊間地区であるが、2011 年度のいわき市事業において、市内沿岸部の自治会長（区長、町内会長など）への約 30 名程度に実施したヒアリング調査がきっかけである。いわゆる津波被災地の復興まちづくり等に関する調査研究は、それこそ発災直後

から岩手、宮城などを中心に工学系の領域が中心となって行われているものの、その後深く関与することになる薄磯区の復興協議委員会のメンバー誘われて参加したワークショップを複数回観察するにつれ、あらためていわゆる（自制的であったが時が経つにつれ再び現れ出てきた）「工学知」の限界を感じるようになってきたのである。ここに、主に社会学の領域から震災前に「動員型」といわれ、批判の対象にもあった避難訓練への視角と交錯しつつ、地域のルール形成などの営為から蓄積されていく「民衆知」が節合していったのである。

「民衆知」というタームが難しければ、「生活の知恵」といったとらえ方でも大きな違いはない。楢葉・富岡、豊間地区（更には四倉町）への聞き取り調査を進めるにつれて、こうした「知恵」が失われており、それには「生活の都市化」といったお決まりの論理が基底にあり、その表象としてコミュニティの衰退といったかたちで現前していることが確認されていくのである。急いで留保をつけるべきは、これらは人びとの「ニーズ」によりもたらされたのである。「生活上の必要性」がなければ、つながる必要はない。つながりが多くなればなるほど、それはしがらみとなって人びとの自由な行動を制約するのであり、そうしたことからの解放が、とりわけ戦後の日本社会にとって善であるかのごとく、共有されていたのである。

こうした議論を経ずになされる安全・安心なまちづくり―その具体的な施策の一つとしての「訓練」―がどんな結果をもたらしたのかは、今さらいうまでもないだろう。人びとの生活とその基底をみすえるという、迂遠ともいえる戦略が、いわば安全・安心を実現する防災・防犯コミュニティ構築には必要と考える所以である。参与観察を続ける楢葉町・富岡町とは異なり、豊間地区（特に薄磯区）における復興まちづくりへの積極的な関与（アクション・リサーチ）の背景にはそうした論理が伏在している。

このように、これら二つのフィールドを結ぶ鍵語となるのが、「コミュニティ」と「ローカルナレッジ（民衆知）」であるのだが、それらへの視角がフィールドで異なるのである。今後、調査研究を進めていくなかで、どのような着地点があらわれていくのだろうか。もう少し歩を前に進めていく必要があるだろう。

ところで、2012 年度から 3 年の間に本報告書（2012 年度、2013 年度発行）の他に、いくつかの成果を発表、集成することが出来た。一つは日本学術振興会科学研究費補助金（研究成果公開促進費・学術図書）により刊行された『被災コミュニティの実相と諸相』（単著、御茶の水書房、2015 年）である。上記二つのフィールドのほか、コミュニティに根ざした商業施設ともいえる「道の駅よつくら港」の震災前後にわたる調査研究を組み込んだ三部構成のものである。もう一つは、『東日本大震災と被災・避難の生活記録』（吉原直樹・仁平義明との共編著、六花出版、2015 年）であり、菅野瑛大、磯崎匡、山田修司との調査研究の成果が収録されている。しかし、（少なくともわれわれが執筆したものについては）これらはあくまでも 2013 年度までの、いわば「復旧期」のものである。楢葉町・富岡町においては本格的に議論されつつある「帰町」、豊間地区は高台整備後にあらわれる新しいまちへの検討が今後、必要になっていくのはいうまでもないし、それを出来るだけ「客観的」な記録として留

めつつ（楢葉町・富岡町）、工学知を（否定ではなく）超克（もっといえば止揚）するかたちで民衆知を地域に実装する方途を住民らと「ともに」築き上げる方途を考えていく（豊間地区）のが今後、長い道程が必定となる調査研究の課題であり、目標でもある。

詳細に数えたことがないので正しい数は不明だが、2011 年の 4 月から恐らく延べ 200 名以上（楢葉町・富岡町だけでなく、いわき市ほかの住民）に対して聞き取り調査を実施した。福島高専（または現職）の学生らと一緒に行ったこともあれば、（特に 2014 年度の多くは）一対一でのこともあった。少なくとも自分が直接関与したインフォーマント、とりわけ原発事故の避難者に対しては対象者本人と社会との関わりから紡ぎ出される震災前後の生活をなるべく事実ベース（当然ながら記憶ベースが多い）で確認することに留意しつつ、あまり「大変ですね」や「原発や東電に対して（悪い）印象や意見はありませんか」等といった誘導的な質問は避けるようにした。これは高専生などの調査協力者に強く伝えたことでもある。もちろん、原発事故に起因した避難生活なので、当然のことながら原発のことも「結果として」話題に上ったのはいうまでもない。

何故にこうした「立場」で進めたのかというと、巷間に流布されている「原発事故により長期避難が余儀なくされ、原発に裏切られた」や「いわき市内に双葉郡からの避難者が流入して生じた格差・対立により、双方にとって住みづらい状況が生み出されている」というような、はじめからストーリーありきの「誘導」では、ステレオタイプ化された結論しか導き出されないこと、更にいえばこうした議論が結果としてインフォーマントを傷つけることになっているからである（これが「調査公害」である）。先の発言も少なからずあったものの、それは大きな要素になっているのではなく、多くはあくまでも「話の一つのネタ」程度にしか過ぎないというのが現時点の帰結である。異質な人同士による関係形成が前提条件となっている大都市と比べて、比較的流入が少なかった地方都市において「見知らぬ人」が来ても挨拶がなければ「おや？」とも思うだろうし、ちょっとした（敢えていうと）小銭が入ったことに対して「人の財布をのぞきみて羨ましがる」のはよくあることで、原発事故に特有なことではまったくない。こうした「当たり前」のことが東日本大震災以降、（今回の大規模な原発事故は確かに希有なものかもしれないが）忘れ去られてしまったのではないだろうか。

冒頭にもふれたが、調査研究や復興活動への関与のために週末を中心にいわきで過ごすことが多い。夕方に地元の食品スーパー『マルト』へ買い物に行くと、作業員と思しき中高年の男性が惣菜などを物色する姿をみることが多い。彼らが選ぶのと同じような商品に手を伸ばしながら、「自分も他人には同じようにみられているんだろうなぁ」と感じるとともに、こうした作業員たちと比べて現地の復興に具体的かつ目に見える成果を社会にまったく示せないままでいる自分に、その存在意義という問いを投げかけざるを得ない。強弁すれば、こうした問いの姿勢を放棄しないことが、様々な価値観が交錯する「福島」というフィールドに関わるわれわれ研究者に問われているのであり、それを認識してはじめて「客観的」に記し続ける萌芽をみいだすことが出来るのではないだろうかと考えるのである。